

2014年(平成26年)11月14日(金曜日)

日刊



発行所 電波新聞社  
 東京本社  
 東京都品川区東五反田1-11-15 〒141-8715  
 ◎03(3445)6111(大代表)  
 大阪本社  
 大阪市中央区北浜3-2-25 (京阪淀屋橋ビル6階) 〒541-0041  
 ◎06(6203)3361(大代表)  
 西部本社  
 福岡市博多区博多駅前2-13-23(福岡ビル) 〒812-0011  
 ◎092(431)7411(大代表)  
 ©電波新聞社 2006

# 中国での業績 着実に伸長

## 千住金属工業

### 車載・半導体 市場を視野に 次世代材料を提案

千住金属工業は目的と用途に応じた最先端のはんだ材料をそろえ、顧客へのサポート体制の強化を図りながら、着実に中国での業績を伸ばしている。

グローバル企業として欧米やアジアの主要各国に、営業、製造の拠点を持つ同社。中国では北京や大連、上海、蘇州、深圳、広州、香港に営業拠



長谷川 董事長

点を置くとともに、北京や上海、惠州、天津、香港に製造拠点を持つ。中国事業を統括する千住金属集団の長谷川友秀董事長は「ここ数年で、

の、まだ中国で材料承認を得られる状況にはないため、欧米系の家電、OA機器メーカーが販売の中心」という。市場の変化、顧客のニーズに合わせた製品提案を続ける一方で、長谷川董事長はブランド力の向上についても追求する。

#### 実装技術者を育成

「顧客とのパートナーシップを強めることが中国でのビジネスでは重要。人手不足や定着率が低い中国の各企業では、生産現場の技術者が育ちにくい。はんだ付けロボットなど生産ラインの自動化は進んでいるが、はんだ材料の知識や自動化

されたシステムを使いこなす技術者が不足している」とし、「本社の協力を得て実装技術者を早急に育成し、サポート体制を強化したい。そこから我が社に対して信頼が生まれ、製品価値の向上がブランド力の向上にもつながると思う」と話す。

一方で、多彩な要望も出される。その一つが紛争鉱物だ。

#### 紛争鉱物なしの宣言

「海外の全製錬所を監査で確認し、SMICブランド製品には紛争鉱物は一切含まれていないと宣言した。これは大きなメリットだ」（長谷川董事長）。

現在、同国での主力販売製品は、低銀組成のタイプ5と呼ばれる粒子の細かい粉末を用いたペー

ストやロボットに適合するヤニ入りはんだなど。これからの中国市場の取り組みについては「間違いなく車載関連市場、半導体市場が伸びていくと思う。これまで当社は米国や台湾で実績を積みできた。そこで培ったビジネスノウハウをフルに生かし、業界のリーダーングカンパニーとして次世代材料を提案していきたい」と長谷川董事長は語っている。